

令和4年度行政事業レビューシート ( 文部科学省 )

<b>事業名</b>	現職教員の新たな免許状取得を促進する講習等開発事業			<b>担当部局庁</b>	総合教育政策局	<b>作成責任者</b>				
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和4年度	<b>担当課室</b>	教育人材政策課	教育人材政策課長 小幡 泰弘				
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	教育職員免許法			<b>関係する計画、通知等</b>	これからの学校教育を担う教員の在り方について(報告)(平成26年11月:中央教育審議会初等中等教育分科会教員養成部会) 規制改革実施計画(平成29年6月29日閣議決定)					
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	免許法認定講習と免許状更新講習、あるいは研修制度との相互活用により、現職教員の研修環境の充実を進めるとともに、隣接校種等の新たな免許状取得を促進し、教員配置上の効率化を図る。さらに、大学と地方公共団体が連携して、免許外教科担任の縮小・解消を図る。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	現職教員の新たな免許状取得促進のために、大学等において免許外の教科担任を解消する教科等に関する講習、小中学校免許状併有のための講習、更新講習との相互活用による講習の開発・実施を行う。									
<b>実施方法</b>	委託・請負									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求			
	予算の状況	当初予算	16.8	9.8	9.8	7.7	0			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	▲6.4	-	-				
		計	16.8	3.4	9.8	7.7	0			
	執行額		7.5	0	5.3					
	執行率(%)		45%	0%	55%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		45%	-	55%					
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目		令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	教育政策推進事業委託費		7.3	0	本事業は令和4年度で終了予定。					
	委員等旅費		0.1	-						
	諸謝金		0.1	-						
	職員旅費		0.1	-						
	教職員研修費		0.1	-						
	計		7.7	0						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	教育職員免許法免許法施行規則第36条第1項各号、第43号の4又は第46条に規定する、免許法認定講習、免許法認定公開講座又は免許法認定通信教育の開発者として定められている者を委託対象とし、積極的に新たな免許状取得のための講習の受講環境の充実等を支援する									
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	現職教員の研修環境の充実、教員配置上の効率化	事業の委託件数	活動実績	件	5	0	3	5	-	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	委託費/委託件数		単位当たりコスト	百万円	1	0	1.7	1.4		
			計算式	百万円/件	5.8/5	0/0	5.2/3	7.2/5		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	現職教員の新たな免許状取得数向上	現職経験を活用した隣接校種の免許状授与件数 ※法令上規定されている業務であり、中間目標及び目標最終年度は設定は困難のため、「-」としている。 ※令和3年度の実績は、現在調査未実施のため未記入。	成果実績	件	1,807	1,497	-	-	-	
			目標値	件	1,559	1,559	1,559	-	-	
			達成度	%	115.9	96	-	-	-	

根拠として用いた統計・データ名(出典)		教員免許状授与件数等調査			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1 新しい時代に向けた教育政策の推進		
		施策	1-3 魅力ある教育人材の養成・確保	政策評価書 URL	<a href="https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf">https://www.mext.go.jp/content/20210922-mxt_kanseisk02-000017742-1_3.pdf</a>
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	-
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	-
		該当箇所	-	該当箇所	
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	中央教育審議会「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(答申)(R3.1.26)にて、①小学校高学年における教科担任制を令和4年度をめどに本格的に導入すること、②特別支援教育を担当する教員の特別支援学校教諭免許状の取得促進について提言されている。また、規制改革実施計画(H29.6.29閣議決定)において、免許外教科担任の縮小に向けた方策について指摘を受け、指針策定や運用通知を行い、更なる縮小等を図っている。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	初等中等教育の推進のため、国が実施していくべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、審議会の答申や規制改革実施計画において、提言や指摘を受けている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先が妥当なものとなるよう、公募により申請された企画案を審査委員会において審査した上で本事業の委託先を決定することとしている。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	項目で支出費目を制限している。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	国が示す基準額と同水準である。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途について事業目的と照らし、真に必要なものに限定している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した講習実施の形態や施設・設備面、実施方法に関する準備が十分に整っていない団体が多く、申請団体が少なかったことによる。	
事業の有効性		緑越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	受講人数に見合った講習会場の確保するなどによりコスト削減を図っている。	
		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標はおおむね達成している。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	令和2年度以降、新型コロナウイルスの影響で、委託先が事業を実施できない等の理由で委託数が見込みよりも少なくなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	教師の新たな免許状の取得促進に活用されている。	
		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
		事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	本事業の内容の一つであった「更新講習等にも活用可能な講習の開発・実施」については令和4年7月1日をもって免許状更新講習が発展的解消するため申請件数が減少傾向にあったが、他の研修制度にも活用可能な講習の開発・実施についても事業の対象とすることで、事業の効果を高め、受講環境の充実を図れるようにしている。 また、令和4年度においては予算規模が減少している中、5件の申請があり、例年(令和2年度:3件 令和3年度:3件)よりも多くの申請であり、限られた予算の中で効率的に実施されている。 令和4年度から実施される高等学校の新学習指導要領に対応した「情報」の教科の免許状取得のための講習も実施されるなど、時宜を得た取組である。
	改善の方向性	令和4年5月11日に成立した「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」の改正内容である、研修記録の作成について、記録すべき研修の範囲に本事業において実施される免許法認定講習等も含まれるため、さらなる周知を図り、教員の資質向上や、現職教員が幅広い学校種や複数の教科について指導を可能としたい。

#### 外部有識者の所見

連続して不用額が生じているものの合理的な理由があることから、事業の執行管理については適切に行われていると判断できる。(鈴木委員)

#### 行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

この事業は当初計画に基づき、令和4年度をもって予定通り終了。本事業により得られた成果については後継事業の実施等において適切に活用すること。

#### 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り

令和5年度に新設する事業において、本事業の成果を踏まえたメニューを設定することにより、引き続き本事業を発展的に推進する。

#### 備考

#### 関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-0016			
平成28年度	0091			
平成29年度	0092			
平成30年度	0092			
令和元年度	文部科学省 - 0022			
令和2年度	文部科学省 0020			
令和3年度	2021 文科 20 0019			

